

ふじのくに県議団からのお知らせ

平成27年 盛夏号

静岡県議会レポート

県庁内 控室 静岡市葵区追手町9-6 TEL.054-221-3510
浜松市西区入野町9860-1 TEL.053-440-7100

西区政務調査事務所 田口章



メイン
テーマ
は

静岡県議会6月定例会のご報告

人口減少社会へのチャレンジ

田口章 一般質問

静岡県議会6月定例会は6月24日から7月13日までの日程で開催されました。改選後初の定例会であり、フレッシュなメンバーによる議論が活発に行われました。私は一般質問に登壇し、一昨年から導入された「一問一答方式」で質問しました。テーマは大きく2項目。本格的な人口減少時代を見すえた県の行財政改革の進め方を中心に質問しました。なお県議会ホームページで「録画」を見ることができます。実際のやりとりをぜひご覧ください。

1 静岡県の全体最適について

このテーマは県議になって継続して取り組んでいる行財政改革の取組です。市議を経験したからこそできる質問で、「二重行政」など行政のムダをなくすことです。最初の質問はこれにスポットを当てました。

① 総合戦略策定における広域連携の強化

Q 田口:質問

本格的な人口減少社会を迎え「総合戦略」が検討されている。静岡県では5つの圏域に分けた「地域戦略」の策定を進めているが、圏域別の行政経営の仕組みをどのように考えていくのか?



A 川勝知事

人口減少社会の中で魅力ある地域を持続し、地方創生を実現するには、場の力を活かし、自治体の枠組みを超えて、広域的な視点に立った新たな仕組みに取り組むことが重要。連携協約や広域連合などを進めていくが、その際には権限、財源だけでなく人材も降ろし、県レベルでの分権改革を進めていく。

Q 田口:再質問

連携強化で重要なのは、市町の総合戦略との整合や、市長・町長との連携だ。その点はどのように取り組むか?

A 川勝知事

市町との連携は重要。トップとの意思疎通は基本的にできている。住民にも説明し地域の一体感を醸成していく。



② 今後のファシリティマネジメントの進め方

Q 田口:質問

ファシリティマネジメント(資産経営)は徐々に進んでいるが、総量削減は議論されていない。また、県と市町の施設とを合わせたトータルの総量適正化をどう進めるのか?

A 伊藤経営管理部長

総量適正化は喫緊の課題と承知しており、計画の中に盛り込んでいき、統廃合は県有財産有効活用推進委員会で協議する。また、県では全国に先駆けて公共施設のオープンデータ化を行っており、県と市町との連携を一層進め支援していく。

田口:要望

今後の年間の維持管理経費が約188億円と予想されているのに、ここ数年では138億円、約72%しか充当できていない。施設の削減目標を設定してほしい。

③ 市町の公営企業改革

Q 田口:質問

高度成長期に建設した上下水道の老朽化は深刻で、更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少など、経営環境は非常に厳しさを増している。広域化や民間活用の推進など、市町の公営企業改革をどのように支援していくのか?

A 伊藤経営管理部長

市町が経営状況や資産・負債の現状を正確に把握し、中長期的な経営計画を策定するよう支援していく。また経営情報を開示することで、民間活力の活用や公的部門への参入につなげていく。これらを進めるため「行政経営研究会」を活用する。

田口:要望

職員の中に企業会計がわかる人材の育成が必要。自治体職員向けには、私も持っているが「地方監査会計技能士」という資格がある。行政経営の質を高めて欲しい。

④ 公営住宅政策

Q 田口:質問

県営住宅と市営・町営住宅は二重行政的に運営されており、役割分担の明確化、民間空き家を考慮した住宅政策、民間会計手法の導入、民間活用の推進等を検討すべき。来年度の「住宅マスタープラン」と「県営住宅再生計画」の見直しに向けて「経営的な観点」を導入すべきでは?

A 池谷くらし環境部長

住宅困窮世帯は約3万7千世帯と推計されており、県と市町が協力し対応している。この体制は維持するが、供給を抑制することが妥当と考える。高齢者が住みにくい郊外の団地の削減など地域に応じたメリハリをつけた計画とする。民間活用の推進とともに企業会計導入も試行的に対応する。

Q 田口:再質問

「県営住宅再生計画」は戸数管理が中心で、深刻な財源問題を抱えている。公債残高はH23年度の199億円がH25年度には482億円と倍以上に増える見込みで、人口が減る中、借金を重ねて県営住宅を維持するという計画。抜本的な見直しが必要ではないか?

A 池谷くらし環境部長

昭和40年代から50年代初頭に大量に建設した県営住宅の更新時期が来ており、非常に大きな財政負担になる。総量管理で全体抑制することが当然必要で、更新時期を均すことで将来負担が大きくなるよう議論している。問題点は十分承知している。

田口:要望

平準化は課題の先送りだ。企業会計手法を導入し抜本的に改革してほしい。

⑤ 住民協働社会と財源確保の推進

Q 田口:質問

地域社会の課題解決に取り組むNPOや各種団体は公民連携の重要なパートナーだが、行政の補助金は減っており事業を支えているのは「寄附」などが中心。財源確保の手段として「クラウドファンディング」など新たな手段を活用してはどうか?

A 川勝知事

NPO法人等の実態調査では「財源確保が課題」というところが、H22年度の34.4%からH26年度は52.3%に増えている。「クラウドファンディング」や「コミュニティバンク」等々、新しい資金調達手法も生まれており、新たな財源確保のための環境を整備して、協働に支えられる地域づくりを進めていく。

田口:要望

前向きな答弁をもらった。フルコスト支援ができるように努めてほしい。「クラウドファンディング」は地域振興のさまざまな可能性があるのをさらに検討してほしい。

2 チャレンジする県職員の育成と人事処遇制度の見直しについて

人口減少社会では、これまで当たり前になっていたことから発想を転換し、仕事を進める必要があります。そのためには職員の人材育成が不可欠です。最後にその点について質問しました。

Q 田口:質問

県職員は優秀な方が多いが、チャレンジングな仕事は苦手のように見受けられる。人口減少社会に挑戦していくには、高い目標にチャレンジし、あげた成果を処遇に反映していく人事戦略が必要だ。制度改善における課題や今後の進め方をうかがう。

A 伊藤経営管理部長

来年4月を目途に、新たに目標管理による業績評価の仕組みを導入することをめざして全庁で研修を実施している。評価制度の適切な運用に努めるとともに、昇任や給与などの処遇への反映を通じて、目標達成に向けチャレンジしていく職員育成に努める。

Q 田口:再質問

民間の人事処遇制度に詳しい人などから意見を聴くことも必要ではないか?

A 伊藤経営管理部長

研修の成果が10月下旬にまとまることから、職員や所属長の意見を聴くとともに、専門家や学識経験者から意見を聴いたうえでよりよい評価制度の構築を検討していく。

田口:要望

チャレンジングな人材育成を進めていただきたい。

県議会トピックス

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン・総合戦略(素案)」を議論

- 人口減少社会を克服するための戦略素案が提案され、各常任委員会で活発な議論が行われました。
- ふじのくに県議団は、提言提出に向け勉強会を開催したほか、常任委員会の議論を踏まえ、政調会で検討を進め、定例会閉会日に「提言」を提出しました。「提言」では「合計特殊出生率2」「人口移動 転入超過」に強くこだわり、実現するための戦略計画となるよう抜本的な見直しを要請しました。

伊豆振興担当副知事を選任(総務委員会)

- 財務省に帰任する高副知事に代わって、賀茂振興局長の土屋優行氏を伊豆振興担当の副知事に選任しました。
- マイナンバー制度導入に備え、個人情報保護などに関する条例を改正しました。
- 活発化する火山活動を踏まえ、火山噴火予知連絡会の報告が示されました。

合計特殊出生率2.07に意見(企画暮らし環境委員会)

- 「長期人口ビジョン(素案)」の内、2020年の目標合計特殊出生率2.07について様々な意見が出されました。
- リニア中央新幹線事業についてJR東海に確実な調査や環境保全措置を求めることを確認しました。

防潮堤の進捗を確認(建設委員会)

- 今年度は馬込川以東と浜名バイパス前面の一部区間で工事着手し、全17.5kmのうち約12km区間で工事が進捗する予定となっています。県では平成29年度の完成を目標に事業を進めていますが、一部で入札が不調に終わるなど懸念もあります。

「MERS」への対応など確認(厚生委員会)

- 「ふじのくに型『人生区分』」の推進や「MERS」への対応について議論しました。

雇用確保など人口減少対策を議論(産業委員会)

- 「総合戦略(素案)」のうち人口流出防止対策として、雇用・企業立地対策やUターン就職促進に向けた大学との就職促進協定締結等を議論しました。
- 湖西工業用水道の料金改定は、ユーザー企業の手承を得たことから承認しましたが、工業用水道や地域振興整備事業のあり方について、県の産業政策との整合を取るよう提言しました。

70万人の空港利用を視野に(文化観光委員会)

- 富士山静岡空港の運用時間を2時間延長する条例改正を可決しました。新たな中国便の就航により、当面の目標である年間利用者数70万人の実現が見込まれていますが、中国便のみに頼らず、東南アジア路線等の新規開拓など真の経営基盤強化策を行うべきとの意見が出されました。

教員の多忙化解消に向けて(文教警察委員会)

- 昨年度開催された「学校に勤務する教職員の多忙化解消検討会」の結果を踏まえた取り組みを進めていきます。
- 警察本部は、ドメスティックバイオレンス・ストーカー事案とサイバー犯罪への対策を強化するため「人身安全対策課」と「サイバー犯罪対策課」を新設しました。

2つの特別委員会と議会改革を検討する委員会を設置

- 2019年のラグビーW杯や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え「大規模スポーツイベント対策特別委員会」を設置しました。
- 地方創生で重要なカギとなる「地方分権推進特別委員会」を設置しました。私も委員として参加します。
- 議会改革を進めるために「議会運営等改善検討委員会」を設置しました。

広聴広報活動を開催 （“ふじのくに”ふれあいトーク会開催）

県政課題や県議会の状況などを解説し、あわせてみなさまの声を聴き県政に反映するため、「“ふじのくに”ふれあいトーク会」を、昨年に続き今年も市内8カ所で開催しました。

静岡県版「地方創生総合戦略」の策定、「防災・減災対策」や「施設の老朽化対策」など課題は山積しています。厳しい財政事情の中「行財政改革」も待ったなしです。これらをわかりやすく報告させていただきました。

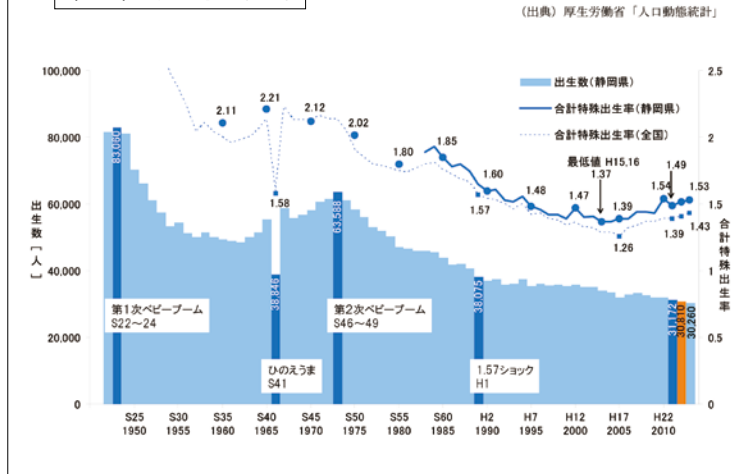
◆報告の概要

- 私たちは本格的な人口減少社会に突入しています。最大の要因は少子化です。静岡県では昭和23年の約8万人をピークに出生数は減少しており、昨年は3万人を切ってしまいました。(図1)
- 昨年の人口移動は7240人の転出超過となり、北海道に続き2年連続全国ワースト2位になっています。10代後半から20代の若い世代、特に女性の転出超過が大きな特徴です。(図2)
- 昨年公表された「地方創成会議」の報告によると、静岡県の人口は2040年に300万人を割り込むと試算。国や県のこれまでの推計を上回るスピードで人口減少が進むと指摘されました。(図3)
- これに対応するため県では「総合戦略」を議論しています。
- 柱は「少子化対策」や「産業振興による雇用創出」など「人口減少抑制対策」ですが、出生数が増加に転じて、その次の世代に命のバトンを渡すのはさらに先になりますので、この流れを大きく変えることはできません。
- そこで必要なのが「人口減少適応対策」です。人口が減っても地域社会が持続できるような構造転換が不可欠であり、行財政改革に取り組む必要があります。

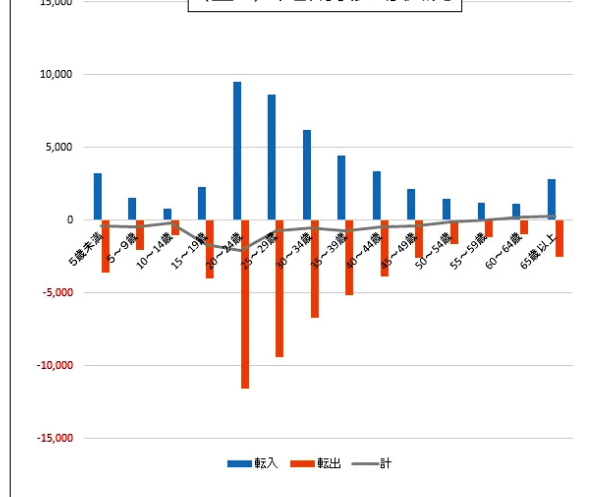


開催日	会場	開催日	会場
6/2(火)	伊佐見協働センター	6/9(火)	和地協働センター
6/3(水)	雄踏文化センター	6/10(水)	神呂協働センター
6/4(木)	庄内協働センター	6/11(木)	舞阪協働センター
6/5(金)	篠原協働センター	6/12(金)	入野協働センター

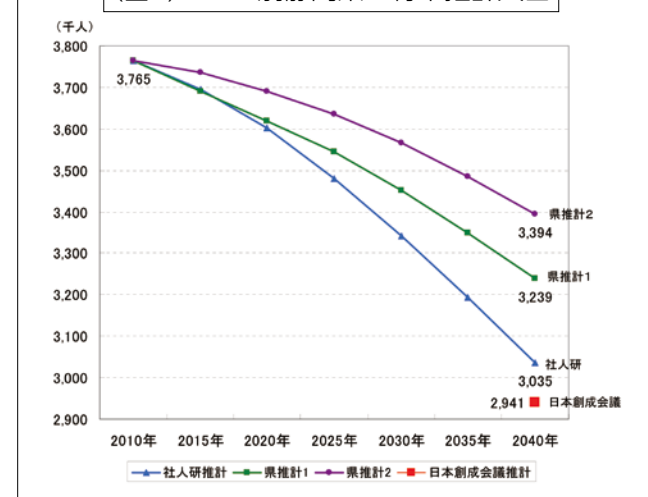
(図1)人口動態統計



(図2)年齢別移動状況



(図3)ケース別静岡県の将来推計人口



会派視察報告

リニア中央新幹線工事予定地を視察

- 工事による残土処理や大井川水系への影響など環境への影響を調査するため、会派メンバーによる現場視察を行いました。(7/22-23)



残土処理が検討されている“ツバクロ沢”付近

条例検討をスタート(長野県視察)

- 私たちは昨年公表した新政策集「覚悟」で、6つの条例制定に取り組むことをお約束しています。その中の「子どもをいじめから守る条例」の検討に向け、今年4月に条例を施行した長野県を訪問し、経過や内容などについて調査しました。(7/30)



長野県教育委員会からヒアリング調査